

平成27年度行政事業レビューシート ( 内閣府 )

<b>事業名</b>	独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	大臣官房		<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	平成13年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	公文書管理課			
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	-			
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	公文書館法(昭和62年12月15日 法律第115号) 国立公文書館法(平成11年6月23日 法律第79号) 公文書等の管理に関する法律(平成21年7月1日 法律第66号)			<b>関係する計画、通知等</b>	独立行政法人国立公文書館事業計画			
<b>主要政策・施策</b>				<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	独立行政法人国立公文書館において、国民共有の知的資源である歴史資料として重要な公文書その他の文書(歴史公文書等)を保存し、及び一般の利用に供すること等の事業を行うことにより、特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図る。							
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	特定歴史公文書等を保存し、及び一般の利用に供すること、行政機関からの委託を受けた行政文書の保存、歴史公文書等の保存及び利用に関する情報の収集、整理及び提供、歴史公文書等の保存及び利用に関する専門的技術的な助言等を行う。内閣総理大臣の求めにより、行政文書の管理状況についての報告若しくは資料徴収又は実地調査を行う。内閣総理大臣からの委託を受けて、地方公共団体に対し、技術上の指導又は助言を行う。アジア歴史資料データベースの構築及び情報提供を行う。							
<b>実施方法</b>	交付							
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	▲ 38	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	1,945	1,944	1,960	2,249	0	
	執行額	1,945	1,944	1,960				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	デジタルアーカイブのデータ作成数	デジタルアーカイブのデータ作成数	成果実績	コマ数	1,730,000	1,850,000	2,110,000	
			目標値	コマ数	1,700,000	1,800,000	2,100,000	
			達成度	%	101.8%	102.8%	100.5%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	デジタルアーカイブのトップページアクセス件数	活動実績		件数	238,934	265,490	346,177
当初見込み			件数	220,000	240,000	250,000	250,000
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	デジタルアーカイブ運用等経費 / トップページアクセス件数 143,511千円 / 346,177件	単位当たりコスト	円	615	554	414	421
		計算式	/		147,168千円 / 238,934件	147,168千円 / 265,490件	算出根拠欄に記載

平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	独立行政法人国立公文書館運営費交付金	2,249		
	計	2,249	0	

**事業所管部局による点検・改善**

		項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民共有の知的資源である特定歴史公文書等の適切な保存及び利用を図ることで、国民や社会のニーズに対応している。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業の特性から地方公共団体や民間等には実施することが困難である。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	特定歴史公文書等の適切な保存管理体制の維持に努めるために優先度は高いものである。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則としており、競争性を確保している。
		受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	妥当である。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	国民共有の知的資源である歴史公文書等の適切な保存及び利用を図るための各事業を実施するために、適切な配分、効率化・合理化のうえで支出されている。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	直近の実績をベースに成果目標を設定しており、着実に事業が実施されていることから、成果実績は見合ったものである。
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業者の選定に当たっては、一般競争を原則としており、競争性を確保しコスト低減を図っている。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	中期計画等の目標値を達成しており、見込みに見合ったものである。
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	国の機関及び独立行政法人等からの歴史資料として重要な公文書等の移管を受け、適切に保存するとともに、国立公文書館デジタルアーカイブによる公開及び閲覧等を通じ、広く国民の利用に供されている。
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
		所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	国立公文書館に求められる役割や業務に適切かつ効率的に対応するとともに、既存の事務及び事業について、従来の業務フローや事務処理手順を洗い出し、外部委託の活用等による一層の効率化、合理化の視点を入れ、無駄がないか徹底的な見直しを行うとともに、一般競争入札等の入札参加条件の緩和や公告期間の十分な確保等により競争性の確保に努めるなど、年度目標・事業計画に基づいて、引き続き業務運営の効率化等を進めている。また、事業収入の拡充に向け検討を行った。		
	改善の方向性	業務運営の効率化を目的としてデジタルアーカイブシステムとアジア歴史資料センター資料提供システムのシステム統合に向けて要件定義書の作成等を行った。また、平成26年度から特別展の目録や音声ガイドを有料化するとともに、アンケート調査において国立公文書館のグッズ(有料)として、クリアファイル等の要望の多いことを把握し、新たに企画・製作を行い販売を行った。		

**外部有識者の所見**

--

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

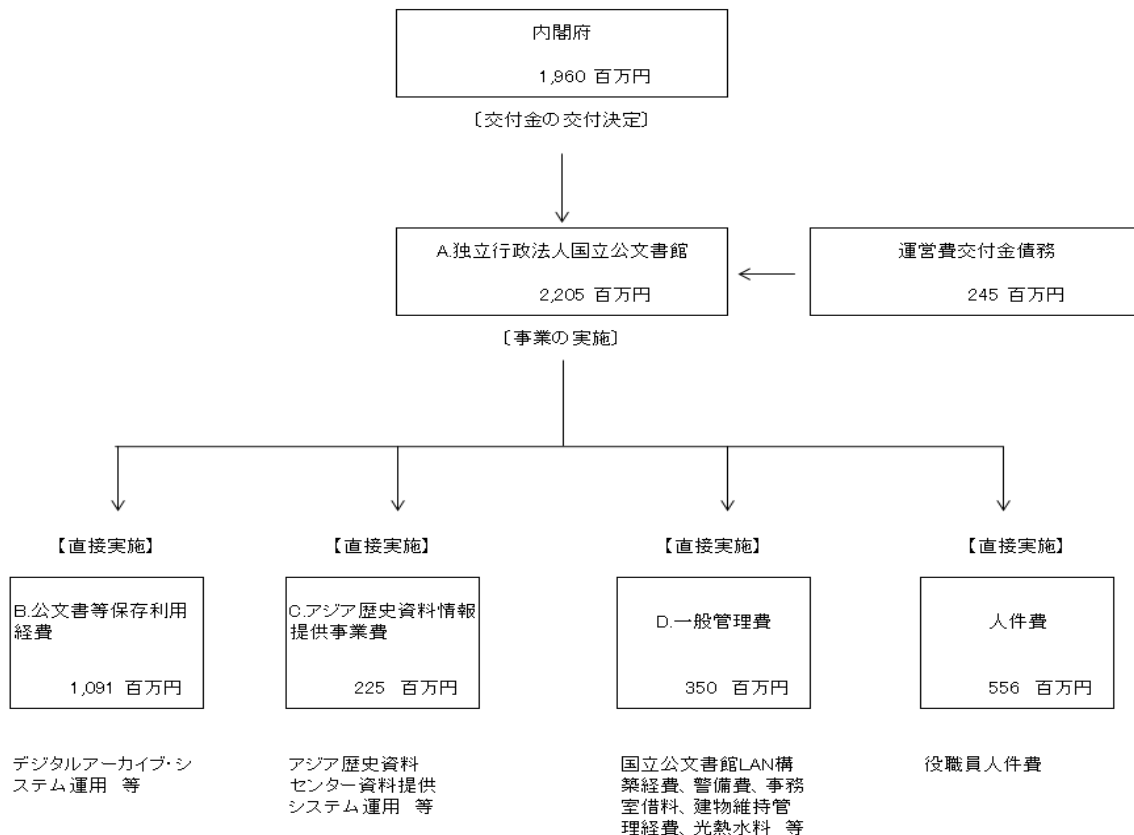
- 財務省予算執行調査 22年度 (1)独立行政法人国立公文書館の運営
- 公開プロセス
  - ・実施年:平成25年
  - ・レビューシート番号/事業名:118/独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費、
  - ・結果:事業内容の改善
  - ・とりまとめコメント:法律上のミッションを果たしていくことは必要であるものの事業収入の拡充、他施設との関係整理により効率化を含めて公文書館の今後のあり方の検討が必要と思われる。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	14	平成23年度	4	平成24年度	3	
平成25年度	118	平成26年度	116			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

【平成26年度執行ベース】



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

※予算ベース(2,205百万円)と執行ベース(2,222百万円)の差は、事業収入予算を事業費に充てたことによる収益化を行ったこと等によるもの

A.独立行政法人国立公文書館			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
公文書等保存 利用経費	公文書等保存利用経費	1,091			
アジア歴史資料 情報提供事業	アジア歴史資料情報提供事業費	225			
一般管理費	一般管理費	350			
人件費	人件費	556			
計		2,222	計		0
B.(株)富士通マーケティング(東京センチュリーリース(株))			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
公文書等保存 利用経費	デジタルアーカイブ・システム一式 等	286			
計		286	計		0
C.インフォコム(株)(東京センチュリーリース(株))			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
アジア歴史資料 情報提供事業	アジア歴史資料センター資料提供システム一式	126			
計		126	計		0
D.住友不動産(株)			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
一般管理費	アジア歴史資料センター事務室の賃貸借	33			
計		33	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.独立行政法人国立公文書館

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人国立公文書館	独立行政法人国立公文書館運営費	1,960	—	—

B.公文書等保存利用経費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ムサシ東京第一支店	公文書等のデジタル画像等データ作成業務	214	2	—
2	(株)富士通マーケティング(東京センチュリーリス(株))	デジタルアーカイブ・システムの借入等	144	1	—
3	(株)富士通マーケティング(東京センチュリーリス(株))	電子公文書等の移管・保存・利用システムの借入等	142	1	—
4	(株)日本経済新聞社	特別展開催業務委託費	51	随意契約	—
5	(株)インフォマージュ	特定歴史公文書等の利用請求等に対する写しの交付等に係る複写物作成等業務	39	2	—
6	(株)三菱総合研究所	次期国立公文書館デジタルアーカイブ等システムの再構築に係る全体工程管理及び要件定義書作成等業務	34	2	—
7	(株)インターネットイニシアティブ	本館インターネット接続サービス	33	2	—
8	(株)紀伊国屋書店	脱酸性化処理・リハウジングの試行実施を通じた調査研究業務	13	2	—
9	(株)ワンビシアークाइブズ	中間書庫賃貸借料	12	随意契約	—
10	協立広告(株)	平成26年春の特別展告知ポスター等の地下鉄駅等への掲出	9	3	—

C.アジア歴史資料情報提供事業費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	インフォコム(株)(東京センチュリーリス(株))	アジア歴史資料センター資料提供システム一式	126	2	—
2	(株)東海	アジア歴史資料センター情報提供用目録作成・画像変換一式	23	4	—
3	(株)ディ・アンド・ワイ	アジア歴史資料センター情報提供用件名翻訳等業務	8	3	—
4	(株)日精ピーアール	アジア歴史資料センター・インターネット特別展英語版ウェブサイト制作業務	2	5	—
5	(株)インターネットイニシアティブ	アジア歴史資料センターインターネット接続回線等提供業務	1	3	—
6	(株)紀伊国屋書店	「東京裁判審理要目」等の購入ほか	0.5	随意契約	—
7	(株)龍溪書舎	「批評 全3巻」の購入ほか	0.2	随意契約	—
8	(株)クオラス	「歴史街道」へのアジア歴史資料センター広報広告の掲載業務ほか	0.2	随意契約	—
9	ASSOCIATION FOR ASIA	AAS(アジア)学会年次総会プログラムへの広告の掲載業務	0.2	随意契約	—
10	PSAV	AAS出席に伴う現地経費等	0.2	随意契約	—

D.一般管理費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友不動産(株)	アジア歴史資料センター事務室の賃貸借	33	随意契約	—
2	綜警常駐警備(株)	本館警備業務	28	随意契約	—
3	(株)富士通マーケティング	施設内ネットワークの構築等	22	1	—
4	(株)F-Power	本館電気料	19	1	—
5	(株)富士通マーケティング(東京センチュリーリス(株))	国立公文書館LANシステムの借入等	17	3	—
6	ナジコイーエス(株)	国立公文書館つくば分館非常用自家発電設備12年毎点検・整備業務	13	2	—
7	(株)F-Power	分館電気料	13	1	—
8	セコムジャスティック(株)	分館警備業務	11	随意契約	—
9	(株)オーチューー 茨城	分館電気・機械設備管理業務	10	3	—
10	東京ガス(株)	本館ガス料金	8	随意契約	—

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック